

会計大学院協会ニュース

NO. 7



会計専門職大学院の品質管理

鈴木 豊 Yutaka Suzuki 会計大学院協会理事長

会計大学院紹介

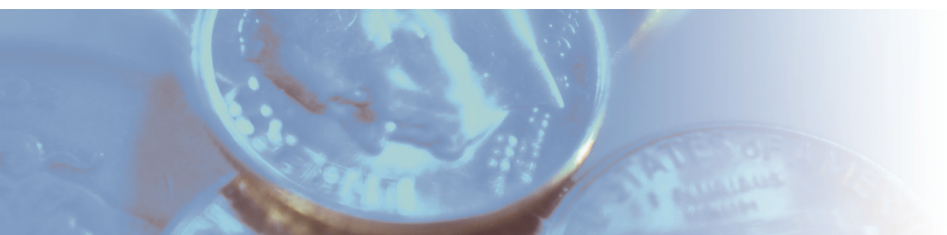
愛知大学
法政大学

会計大学院と公認会計士試験

監査法人インターンシップ報告

Contents

会計専門職大学院の品質管理	3
会計大学院協会理事長 鈴木 豊	
会計大学院と公認会計士試験	4
会計大学院協会理事 佐藤 信彦	
中村忠先生のご逝去を悼む	5
アカウンティング・スクール活動報告	
会計大学院紹介	6
愛知大学(愛知大学会計大学院 会計研究科 会計専攻)	
法政大学(法政大学大学院 イノベーション・マネージメント研究科 アカウンティング専攻)	
監査法人インターンシップ報告	8
シンポジウム報告	10
会計大学院協会活動状況(2008.4～2008.12)	11



会計専門職大学院の品質管理

鈴木 豊 Yutaka Suzuki 会計大学院協会 理事長
青山学院大学大学院会計プロフェッション科教授

会計専門職大学院は、5年に一度の外部評価を受け、また各年度では自ら評価を行う教育・研究活動の全般の品質の管理（QC）が求められている。このような品質管理活動は、継続年度の品質管理であるが、もう一方では会計大学院全体の制度的、全体的品質の向上を目指した活動も必要である。その目的は会計専門職大学院を利用する学生や社会人にとってより有用性を高めることである。その為には、今求められる会計大学院の品質向上策とはどのようなものであろうか。

第1に会計専門職大学院での教育活動である。専門職大学院の特質は、理論と実践教育の並列的關係ではなく、融合的な教育体系の構築である。そこでは2つの大きな要素がある。一つ目は科目の設定である。養成すべき会計専門職の範囲は非常に広いものである。これらを充たす科目が総合的に配置されなければならない。また会計専門職教育にとって必要不可欠な科目あるいは教材には共通的な科目がある。これがコア科目である。会計大学院全体でコアカリキュラム教育の体系を構築すること、これに基づき各会計大学院で教育方針にのっとったコアカリキュラムを設定することが求められる。一方では院生が勉学方針に沿って授業及び学習の予定表を構築できるように指導する体制がなくてはならない。第2に高度な会計専門職教育が行われる為には、まず国際的水準の最

も高い品質が求められる。また範囲も重要である。国内基準と国際基準の相違を識別して教育に反映することが教育の質の確保である。このことは教員の教育の質でもある。研究者教員と実務家教員の質と量の確保も重要な品質管理である。第3に各会計専門職大学院の養成する会計専門職像によって、すなわち公認会計士、税理士、企業・公的機関のCFOやCEO教育のどこに焦点を合わせるかによって教育全体の品質管理が相違する。第4に会計大学院の資格取得前教育と取得後教育あるいは期間的教育と段階的教育等に相違があり、また会計大学院の各教育課程の位置付けによって、入学者の質と量が関係してくるであろう。対応すべき教育の品質管理が重要となる。

以上のことから、会計大学院の品質の保持あるいは高い品質の追求は、一会計大学院、会計大学院全体のための課題ではなく、社会の重要なインフラとしての広義の会計教育は、確固とした国家的あるいは政策的なポリシーに基づく制度設計が不可欠となる。これが第5の会計大学院の最も高度な、あるいは上位の追求すべき品質管理である。それ故、会計大学院、会計大学院協会、会計に関わるそれぞれの利害関係者が一体となって会計専門職大学院制度の更なる改革に向けて協力しなければならないと考える。

会計大学院と公認会計士試験

佐藤 信彦 Nobuhiko Sato 会計大学院協会 理事（明治大学大学院会計専門職研究科教授・研究科長）

1 はじめに

周知のとおり、公認会計士制度の充実発展を目的とした種々の制度改革の一環として公認会計士試験制度が改正され、かつ会計専門職大学院が設置された。新公認会計士試験は平成18年から実施され、会計大学院の修了生も平成19年から受験したので、平成19年の短答式試験および論文式試験と平成20年の短答式試験については結果が出ている。しかし、その分析は十分に行われているとはいいがたく、また、誤解も多々見受けられるような状況である。そこで、本稿では、まず過去の合格実績を分析し、それを踏まえて、提言を行う。

2 試験結果の分析

（1）合格者調べにおける実績数値

平成19年と20年の短答式と平成19年の論文式の結果を、公認会計士・監査審査会の公表数値（平成20年11月のホームページ）に基づいて、会計大学院関係と全体および大学卒業（短大を含む）とを比較する形で示せば次表のとおりである。なお、新規合格者数とは、全体合格者数から会計士補の合格者数を差し引いた数字である。

区分	短答式		論文式
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
新規合格者数	2,709 名	3,515 名	2,695 名
全 体	18.5%	21.7%	19.3%
大学卒業	19.0%	20.6%	23.3%
会計専門職学院修了者	46.5%	57.7%	12.3%
会計専門職大学院在学	19.6%	18.5%	5.45% *

（2）公表数値の分析と公表方法の問題点

短答式については、平成19年と20年に大学卒業の合格率が、それぞれ19.0%と20.6%のところ、会計大学院修了者は46.5%と57.7%であり、圧倒的に高い数値を示している。ところが、論文式では、平成19年は、大学卒業が23.3%であるのに対して、会計大学院修了者は12.3%と圧倒的に低い数値が公表されている。そして、これをもって、合格率は会計大学院に進学しな

い方が高いと考えた軽率な者が存在したのである。

なぜ「軽率」というかといえば、「大学卒業」区分の数値には、平成18年に短答式試験に合格したが論文式に合格できなかった者、つまり平成19年には論文式試験のみを受験した者と、さらに会計士補とが含まれているからである。つまり、前者は、19年には短答式を受験せずに論文式のみを受験者のしただから、その数値が分母（論文式受験者）と分子（論文式合格者）に含まれれば合格率はかなり上昇するであろうし、後者に至っては、平成19年は2,578名が受験し1,302名つまり、50.5%が合格したことが「合格者調べ」から読み取れ、「大学卒業」区分の合格率を相当引き上げたことが明らかである。これらの数値が反映された区分が「大学卒業」なのであるが、それでは、平成19年に短答式を受験し、論文式まで合格したものの合格率はいったい何%であったのだろうか。全体で見て短答式試験の受験者の論文式までの合格率が18.5%だったことから、相当低いことが予想されよう。しかし、残念ながら、その数値は、公認会計士・監査審査会による「合格者調べ」では明らかにならない。

そこで、受験番号から、受験区分の特定できる関東財務局について調査すると、平成19年の短答式受験者数は8,923名（短答式受験者の実に61%を占めている）で、そのうちの合格者数は（官報の受験番号から）486名である。よって、合格率は、 $5.44659 \cdots \% (= 486 \text{ 名} \div 8,923 \text{ 名} \times 100)$ なのである。会計大学院修了者は、企業法1科目ではあるが同じように平成19年に短答式を受験したが、その論文式までの合格率は12.3%である。一般の短答式受験者の論文式までの合格率が約5.45%ことに照らせば、かなり高い合格率であることが分かるであろう。

3 提 言

以上の分析のとおり、会計大学院修了者は、平成19年の公認会計士試験において、通常受験の2倍以上の合格率と、相当の頑張りを見せたのである。しかし、その事実は、残念ながら公表されたデータからは、読み取ることができない。データを公表するに当たっては、この点のみならず、その受験の実情が明らかとなるような公表方法の採用をお願いしたい。

中村 忠先生のご逝去を悼む



略 歴

昭和33年一橋大学大学院商学研究科博士課程修了。神奈川大学法経学部教授、一橋大学商学部教授、同大学商学部長を経て平成6年に一橋大学名誉教授、平成18年大原大学院大学会計研究科研究科長に。税理士・公認会計士試験委員、日本簿記学会会長なども歴任。

大原大学院大学会計研究科長であられた中村忠先生のご逝去の報に接し、ただただ驚くとともに、簿記論及び会計学の領域における多くの教えを頂いた者の一人として、この上のない悲しみと無念さを感じております。

先生は、長年にわたり簿記教育の伝道者として、また、資本会計領域研究の先駆者として、学会での確たる地歩を築かれるとともに、門下生を含む多くの研究者に対して学者としての生き方を身をもって示してこられました。とりわけ、こよなく愛された酒席では、分け隔てなく多くの人たちを受け入れ、若き研究者に対しては、齒に衣を着せぬ物言いを挟みながら、時には厳しく、また、時には優しく会計学をめぐる様々な問題についての教えを授けてこられました。

半世紀にわたって教壇に立ち続けるだけでなく、著作活動においても、一時たりとも休まずに、まさに生涯現役を貫かれた先生です。これからは、ゆっくりとお休み下さいますようお願い申し上げます。

中村先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

合 掌

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授
八田 進二

アカウティング・スクール活動報告

このページは各会計大学院が行っている活動を紹介し、
会員校の今後の教育・研究に資するものです。

2008年度 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科FD研修会紹介

愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科は、2005年4月にビジネス専攻博士課程として発足し、2007年4月に専門職大学院としての会計専門職専攻専門職学位課程（会計大学院）を併設しました。どちらの専攻も経験不足の摸索段階ですので先行している会計大学院に学ぼうという趣旨で、甲南大学大学院教授の上埜進先生を招聘して「会計大学院における教育―錯綜する視点―」というテーマで講演していただき、その後、上埜先生を囲む質疑応答の形で意見交換しました。

上埜先生の講演内容はNPO法人国際会計教育協会の会計大学院評価基準に沿って甲南大学の会計大学院について現状分析されたものでしたが、質疑応答の中で表明されたことと合わせて、学生募集上の様々な工夫、多様な学生へのそれぞれの適性に見合ったきめ細かい対応、懇切丁寧な進路指導、等のお話の数々はいずれも私どもにきわめて刺激的で、大いに参考になりました。

〔今回の催しの概要〕

日時：2008年9月16日（火）14：30～16：00

会場：愛知淑徳大学長久手キャンパス 研究棟2階 K1会議室

参加：愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科委員会構成員（会計大学院協会加盟の他大学からのご参加は残念ながらありませんでした）

愛知大学会計大学院

会計研究科 会計専攻

Graduate School of Accounting, Aichi University



星野 靖雄 Yasuo Hoshino 会計大学院教授

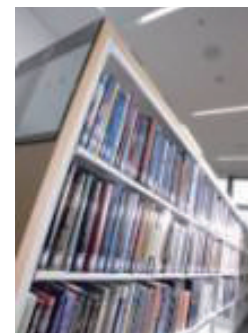
■愛知大学会計大学院

1947年に中部地区の大学として初めて「経営学」と「会计学」を開講した愛知大学は、これまで一貫して地域社会に根ざした有為な人材を育成し、公認会計士、税理士、国税専門官をはじめとした多数の卒業生を輩出し、中部地区の会計人教育をリードしてきました。

そして2006年4月、中部地区初の会計専門職大学院として開校した愛知大学会計大学院では、会計の国際化にも対応できる真のプロフェッショナルを育成するべく充実した教員と少人数教育により、理論と実務を融合する教育を行うとともに、会計の基本から段階的に学べるカリキュラムを設けています。これにより、会計基準を正しく理解し応用できる力を養うとともに、職業会計人に求められる倫理観を身につけます。

■理念・養成する人材像

愛知大学会計大学院は、①日本経済を担う人材の養成 ②地域社会の発展に貢献する人材の養成 ③昼夜開講制による多様な社会層に対する専門職教育の3つの教育理念のもと、①専門的・実践的知識 ②高い職業倫理 を身につけた会計専門職の育成を目指しています。具体的には①公認会計士 ②税理士、国税専門官 ③企業、公的機関の財務部門のスペシャリストの育成であり、会計・ファイナンスの高度な知識やスキルを有すると同時に、問題を発見、解決、そして発信でき、想像力に富み、社会貢献への高い意欲と倫理性をもった人材を育てます。



■カリキュラムの特徴

愛知大学会計大学院では、理論と実務の架橋となる教育を行うために必要な授業科目を配置し、体系的にカリキュラムを編成しています。カリキュラムは(a)基本科目群、(b)発展科目群、(c)応用・実践科目群の3グループに分け、段階的な教育を行っています。1年次の基本科目群では、必修科目として全員が財務会計、管理会計、監査、会社法、法人税法について学習し、1年次後半からの発展科目群では、会計基準を正しく理解し応用できるよう学ぶほか、職業会計人として重視される倫理観も身につけます。応用・実践科目群として演習科目、ファイナンス関連科目、事例研究等を配置しています。また税理士や大学院博士課程進学希望者のために「研究指導」科目も用意しています。公認会計士などの実務家教員による実践的な講義・演習もあり、理論と実務の架橋を実践しています。



■本大学院の特徴とサポート体制

研究者教員に加え、現職の公認会計士や税理士、弁護士などの実務家教員を登用し理論と実務の双方に長けた職業会計人の養成を行っています。また講義以外の時間でも授業に関する質問や進路の相談に応じ、学生の問題解決のバックアップを行っています。またチューター制度を設け、計算演習や文書作成の添削・講評の補助、院生の学習や資格試験準備の指導・相談などのサポート体制を整えています。24時間利用の会計大学院図書室、一人一席のキャレルデスクも利用できます。さらに教員養成・資質向上の取り組みとして、学生による授業評価、教員相互の授業評価(ピアレビュー)、他大学の教員による講演を定期的に開催し教育力の向上を図っています。



法政大学大学院

イノベーション・マネジメント研究科 アカウンティング専攻

Hosei Graduate School of Accountancy

永野 則雄 Norio Nagano 研究科長

■目的・理念

法政大学の会計大学院は、会計専門職を企業や組織の経営・管理の現場において会計の知識をベースにさまざまな分野で活躍できる専門職であるととらえ、「経営の現場感覚に優れた会計専門職」を養成することと理念としています。

会計専門職に必要なのは「臨床の学」といえる知識・能力です。簿記と会計規則の知識を覚えれば会計の専門家になれるわけではありません。会計専門職の相手になるクライアントは会計の素人ではなく、場合によっては高度の会計知識を身に付けた会計担当者であったりします。そうした人たちを対象にして経営の現場で議論し、指導するだけの奥深い知識と対話の能力とが必要とされるのです。こうした「臨床の学」を学ぶことを目的としています。



■カリキュラムの特色

本会計大学院のカリキュラムは、「基本科目」と「展開・応用・関連科目」という2段階の編成で、特に基本科目は必要十分な内容をコンパクトに教えることにしています。1年次では基本科目で理論的な知識を習得することが中心となっています。2年次では、研究者教員と実務家教員とが合同で授業を行う「財務会計演習」や事例・判例の分析・研究を行うケーススタディ科目が設置されています。このようにして、会計基準の理論的問題や事例の検討を通して

「臨床の学」を身に付けていくことのできる科目展開となっています。

本会計大学院では会計の未習者も積極的に受け入れています（ただし、入学までには最低で日商簿記検定2級レベルの知識を習得しておくことが求められます）。そうしたことから、学部で学んでおくべき基本レベルの復習も兼ねた「基本財務会計」や「基本原価計算」といった科目も用意しており、習熟度に応じた履修が可能になっています。

■サポート体制

学生の学習と生活についてはさまざまなサポート体制を充実させています。

学習面では、入学前からのプレ授業を行ったりして日商簿記検定の2級の復習からさらに上を目指した授業を行っています。また、普段の授業と並行して計算力アップを目指した授業や企業法の短答式試験への対策を考えた授業を課外で行っています。

生活面では、オフィスアワーを設けて教員に相談できる制度を設けているだけでなく、2008年度からはC P Aプロフェッショナルアドバイザー制度を新設して、実務経験豊かな公認会計士が公認会計士の受験に関する指導・助言を行っています。さらには、自習室では十分な数の机とロッカーが配備されており、また学生に1台ずつノートパソコンが貸与されるなど、施設面でも充実していると自慢できるものとなっています。



監査法人インターンシップ報告

氏 名：廣瀬 智矩

大学名：北海道大学大学院
経済学研究科会計情報専攻



実施年月日：2007年8月27日～31日

■インターンシップ実施内容について

5日間にわたり、事務所の会議室で研修用資料等を用いて監査の流れを教えてくださいました。具体的には、初日に事務所見学、職業倫理、独立性研修。2日目は、監査の流れ、監査の計画。3日目は、リスクアプローチ。4日目は実査、立会、確認、夜には懇親会を開いていただきました。5日目は全体を通して学んだことについてのレポート作成、ディスカッションを行いました。どのテーマにおいても、随時インターン生からの質問に答えていただきました。

■インターンシップを通して学んだこと、 印象に残っていること

監査法人に行き、実務家の方から具体的な監査の流れを教えてくださいましたことは、将来の自分の姿をイメージでき、受験勉強のモチベーションが非常に上がりました。受験勉強の理解も進みました。業務内容のみならず、会計士の方の考え方に触れられたことや、他の会計大学院生と触れ合えたこともよい刺激となりました。

残念だったのは5日間という短い日程と、事務所内のみでインターンが行われたことです。クライアント先に行くなど、具体的な業務を経験できるとよりよいものになると感じました。

氏 名：高桑 健

大学名：法政大学大学院
イノベーション・マネジメント研究科
アカウントینگ専攻



実施年月日：2007年9月3日～9月7日

■インターンシップ実施内容について

実査、立会、確認等の具体的な監査手続きに関して、グループ形式でシミュレーションを行いました。それぞれ実際に手を動かして作業を行うことにより、監査を体感できる内容でありました。使用した監査調書などの資料は実際のものに近く、非常に実務を意識した内容でありました。また、最終日にはケーススタディとして、粉飾事例に対する検討を行いました。

■インターンシップを通して学んだこと、 印象に残っていること

受験勉強において、監査手続き等の用語の意味内容や監査手続きの方法論などは学習済みでしたが、暗記がメインであったり、それは非常に平面的なものでした。実際に作業してみるとイメージが膨らみ、今までよくわからなかった部分が立体的に見えてきました。また、これから自分が進もうとしている業界について、いろいろと知ることができました。これらは日ごろ机上で受験勉強のみをしていては知ることのできない部分であったので、非常に有意義でありました。また、同じ目標を持ち、将来同じ業界で活躍する仲間との出会いは大いに励みになりました。

氏 名：松本 聡史
大学名：明治大学専門職大学院
会計専門職研究科



実施年月日：2007年9月14日～19日
2008年9月1日～5日

■インターンシップ実施内容について

私は2法人のインターンシップに参加したのですが、共通して行われたことが、会計士業界と実習先の法人についての説明、オフィスツアー、守秘義務や倫理についての講義です。また07年ではS工業の工場見学と現金預金・売上債権・棚卸資産の3チームに分かれて模擬監査を行い、08年ではK会社の工場見学と実査・立会・確認のロールプレイを行いました。なお工場見学に先立って、有報やその他の情報を用いて企業理解等を行いました。

■インターンシップを通して学んだこと、印象に残っていること

「我々は監査法人ではなく、保証法人である。」という言葉が強く印象に残っています。これは監査法人としてあるべき姿であり、監査実務に従事している方々の意識そのものであると感じました。監査は保証を行うために必要なことであり、監査を行うこと自体が目的ではないことを、監査実務を経験することにより改めて理解することができました。会計プロフェッションとして何が必要か。どのように思考し、行動し、判断するのか。会計プロフェッションを目指す私にとって、これまでの机上の学習を身をもって経験できた素晴らしい機会でした。

氏 名：服部 俊太郎
大学名：早稲田大学大学院
会計研究科



実施年月日：2008年9月2日～5日

■インターンシップ実施内容について

今回のインターンシップは4日間のプログラムでした。初日は自己紹介から始まり、3日目に見学に行く予定の、某製鉄会社の財務分析をグループで行いました。2日目は前日の作業の続きを行い、その分析結果の発表を行いました。3日目は終日、製鉄会社の工場見学で、実際に鉄を製造している現場の雰囲気を感じることができました。最終日には、架空の会社の模擬監査をグループで行い、問題点等の発表を行いました。

■インターンシップを通して学んだこと、印象に残っていること

今回のインターンシップでは、架空の会社の模擬監査を行うプログラムが印象的でした。チームでヒアリングを行うことによって問題点を挙げ、その対処法を考え、会社に提案するものだったのですが、監査法人の方々が作成して下さった資料やヒアリングの際の演技などが素晴らしく、監査のイメージがあまり湧かなかった私にとって、とても良い体験となりました。また、チームで動く監査の難しさ、楽しさを経験することができました。

このようなプログラムを用意して下さいました監査法人の方々、早稲田大学大学院会計研究科に感謝したいと思います。

Books

会計大学院向け
新刊案内

『会計専門職のための基礎講座』

柴 健次 [編著]

会計専門職を志す人が、さらなる学習へと進むために必要とされる簿記、財務会計、原価計算、管理会計、監査、企業法（基本6科目）の基礎知識をコンパクトにまとめ、解説。現在の自己の理解度（到達レベル）を把握するのに最適。

A5判 並製 316ページ 定価 3,360円（税込み） 同文館出版

会計専門職のための

基礎
講座



シンポジウム報告

第6回青山学院「会計サミット」

町田 祥弘 Yoshihiro Machida
青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授

今年で第6回を迎える青山学院「会計サミット」が、2008年7月23日にガウチャー・メモリアル・ホールにて開催された。盛夏を迎えて厳しい暑さの中にもかかわらず、会場には600人を超える聴衆が詰め掛け、例年7月に開催される会計サミットが、青山学院が発信する、会計・監査に関する最新のテーマを扱うシンポジウムとして、すっかり定着していることを実感させるものとなった。

まず開催に先立って、伊藤定良学長が、今年から開始された四半期報告制度や内部統制報告制度等によって、企業における会計・監査の重要性が一層高まってきているとして、今般の会計サミットが「経営戦略における会計への期待」というテーマを取り上げたことの意義を説明された。

続く第一部は、特別講演として、勝間和代氏（経済評論家・公認会計士）による「決算書の暗号を解く！—会計知識は、ビジネスパーソンの必須要件—」と題する講演が行われた。勝間氏は、会計数値には判断の幅があり、合法的な範囲で利益を操作できることを説明された上で、利益を良く見せようとする経営者に騙されないためには、監査人やアナリスト任せにするのではなく、決算書を自ら読み込むことが重要であると述べられた。

第二部は、パネル討論会として、「経営戦略における会計への期待—そのために求められる人材とは？—」というテーマの下、羽藤秀雄氏（経済産業省）、関哲夫氏（新日本製鉄株式会社）、木村剛氏（株式会社フィナンシャル）、増田宏一氏（日本公認会計士協会）をパネリストに迎え、八田進二教授（会計プロフェッション研究科）をコーディネータとして、討論会が行われた。

羽藤氏は、政府として日本の経済発展のためには、ヒト、モノ、カネ、技術、及び知恵の5つが重要な課題であるとして、中でも会計知識を有するヒトの育成が肝要であると述べられた。次に、関氏は、企業経営の立場から、上場企業は資本市場で売買される商品と同じであり、国際的な資本の力によって、事業構造の再編が強く迫られている現状を論じられた。また、木村氏は、日本は、現在、貸し金業法、建築基準規制法、金融商品取引法の3Kによるコンプライアンス不況の様相を呈しているとして、過度な規制に対して警鐘を鳴らされた。最後に、増田氏は、投資家への開示情報と経営管理上の情報はかなり同一のものとなっており、企業内外を問わず、会計士等が活躍する分野は広がってきていると述べられた。

引き続き行われた討論では、①新しい開示制度についての認識、②日本企業における会計リテラシーの現状、



③経営戦略における会計リテラシーの重要性、及び④日本の会計教育の課題について活発な討議が行われ、とくに、各パネリストが、口々に、今後の企業社会の発展のために、高度な会計教育がいかに重要であるかを論じられたのが印象的であった。2時間近い長時間にわたる討論であったが、あっという間に時間が過ぎ、会計サミットは、成功裡に閉会を迎えた。

（「青山学報」第225号より転載）

1 理事・委員長会

- 5月17日 第1回理事・委員長会（会場：青山学院大学）
 8月2日 第2回理事・委員長会（会場：甲南大学 ネットワークキャンパス東京）
 10月4日 第3回理事・委員長会（会場：甲南大学 ネットワークキャンパス東京）

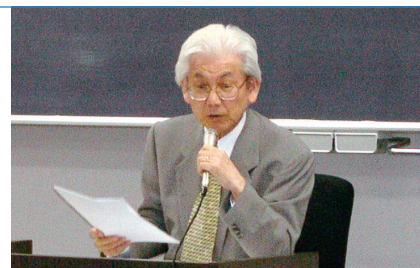
2 総会・記念講演会

5月17日に青山学院大学にて、平成20年度定時総会および記念講演会を開催した。

<記念講演会>

テーマ：「会計大学院の教育の質と教員の質」

講師：藤田幸男氏（会計大学院評価機構評価委員会委員長）



3 FD研修会

- 9月16日 愛知淑徳大学 テーマ：「会計大学院における教育―錯綜する視点―」
 講師：上埜 進氏（甲南大学大学院教授）
 9月17日 LEC大学 テーマ：「企業における独裁の発生」
 講師：慶松勝太郎氏（LEC会計大学院教授）
 11月19日 LEC大学 テーマ：「ちょっと教えて！ XBRL」
 講師：金井 淨氏（LEC会計大学院教授）

4 渉外事項

日本公認会計士協会、公認会計士・監査審査会、金融庁および文部科学省と必要に応じて協議

5 その他

- 12月15日 公認会計士・監査審査会による公認会計士試験科目免除申請手続等事務担当者説明会（於：青山学院大学）を実施。
 平成21年2月23日～27日 監査法人インターンシップを実施予定。監査法人はあずさ監査法人、あらた監査法人、新日本有限責任監査法人、監査法人トーマツの4大監査法人。

会計大学院協会ニュースNo.7 平成20年12月25日発行

理事長校

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

お問い合わせ先

会計大学院協会係（株式会社 税務経理協会気付）

〒161-0033 東京都新宿区下落合2-5-13

TEL 03-3953-3301 FAX 03-3565-3391

<http://www.zeikei.co.jp/kaikei/top.htm> E-mail: kaikei-d@zeikei.co.jp

担当：峯村・大川

【営業時間：9:00～17:30（土・日・祝日は休み）】

会員校

愛知淑徳大学(大学院ビジネス研究科会計専門職専攻)
愛知大学(大学院会計研究科会計専攻)
青山学院大学(大学院会計プロフェッション研究科)
大原大学院大学(大学院会計研究科会計監査専攻)
関西大学(大学院会計研究科会計人養成専攻)
関西学院大学(専門職大学院経営戦略研究科)
甲南大学(大学院ビジネス研究科会計専攻)
千葉商科大学(大学院会計ファイナンス研究科)
中央大学(専門職大学院国際会計研究科)
東北大学(大学院経済学研究科会計専門職専攻)
兵庫県立大学(大学院会計研究科会計専門職専攻)
法政大学(大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻)
北海道大学(大学院経済学研究科会計情報専攻)
明治大学(大学院会計専門職研究科)
立命館大学(大学院経営管理研究科)
LEC大学(LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻)
早稲田大学(大学院会計研究科)

準会員校

熊本学園大学
慶應義塾大学
専修大学
同志社大学

賛助会員

日本公認会計士協会
日本税理士会連合会
特定非営利活動法人 国際会計教育協会
(2008年12月現在)